

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 島根県  
農業委員会名： 雲南市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,000	611				3,611
経営耕地面積	1,896	255	197	43	15	2,151
遊休農地面積	36	9	9			45
農地台帳面積	3,008	977	977			3,985

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,894
自給的農家数	1,520
販売農家数	2,374
主業農家数	118
準主業農家数	516
副業的農家数	1,745

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,868
女性	1,479
40代以下	89

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	42
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	5
農業参入法人	37
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	48

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7
認定農業者	—	2				1	3
女性	—					2	2
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,630ha	506ha	13.90%
課 題	○山間地域において、圃場の条件が悪く農地の受け手がない。 ○担い手が高齢化し規模拡大も限界に達している。 ○先が見通せない状況により短期の貸借契約が増えてきている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
530ha	514ha	69ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手育成支援室会議で農林振興課、県、JA等と担い手の情報を共有し集積を図る。 ○通年 ……機構集積補助金を利用し新たな法人の設立を促し地域の担い手を育成する。 農業委員会においても制度の周知を図る。 ○3月・11月……利用権設定期間が終了する農地は終期通知を行い、再設定の促進を図る。
活動実績	通年:担い手育成支援室会議を通じて農林振興課、県、JA、しまね農業振興公社と連携を図った。 農業委員会の会議を通じて制度の周知を図った。 3月、10月:利用権設定終期通知を行い再設定に繋げた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を通じた集積が進んでおり目標は妥当。
活動に対する評価	農地の貸借をつなぐ活動を行った。また、農地や制度の情報共有を図るなど活動を行ったが担い手不足や圃場条件の悪さから思うように集積が進まない。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	3 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0	0	0
課題	○中山間の狭小な農地は道路条件、昇降路など担い手の利用条件に合わなく、参入が難しい。 ○農地が整然と連担しておらず大規模な集積は望めない。 ○農地、農業用施設に対しての有害鳥獣被害が多発する地域で、フェンス、電気牧柵など対策が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
25ha	29ha	116%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手支援室会議と連携し新規参入を促す。また支援室会議と連携し新規就農者に対する支援(就農給付金、就農研修、就農後の営農及び経営サポート)を行う。
活動実績	通年:担い手支援室会議と連携し情報共有に努めた。 新規参入者に対して農地のあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人の設立は地元合意に時間を要するため妥当。
活動に対する評価	情報共有と制度周知に努めた。新規参入に繋がる取組みの検討が必要。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,677ha	51.1ha	1.39%
課 題	米価下落、鳥獣被害等により経営が成り立たない状況で新たな就農もなく高齢化が進み、条件不利地を中心に遊休農地が増加している。機械故障を機に離農するケースも増えている。優良農地の遊休化を防ぐための取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12ha	12.1ha	100.80%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査		60人	9月～10月	11月		
調査方法		産業振興部農林振興課と連携し、耕作放棄地調査に併せ、各町ごとに農業委員及び事務局職員・農林振興課職員による班体制を編成し、調査を行う。					
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		60人	9月～10月	11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	160筆	調査数:	28筆	調査数:	0筆
		調査面積:	14 ha	調査面積:	1.7 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動							

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用意向調査を通じ耕作を再開されるなど解消に繋がり妥当。
活動に対する評価	計画どおり実施することができた。利用意向調査では対面による調査で農家の意向を聞くことができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,630ha	0.4ha
課 題	違反転用は毎年発生している状況である。農業委員会だよりでも漫画による制度の周知など分かり易い広報に努めているが十分な浸透には至っていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7ha	△ 0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○7月…市ホームページや農業委員会だより等による周知活動を行う。 ○9月～10月…利用状況調査において各担当地区をパトロールする。地権者がいた場合は、現地で指導する。 ○1～2月…農地パトロール結果を取りまとめ、地権者へ指導を行う。
活動実績	農業委員会だより及び市報で転用手続きの広報を行った。 9月～10月…農地パトロールを実施し指導を行った。
活動に対する評価	農業委員会だよりによる周知活動、農地パトロールにおける逐次指導を通じ違反転用を未然に防止した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 70 件、うち許可 70 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、担当農業委員及び事務局職員による現地調査、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	70件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細を記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 113 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局職員による現地調査と書類審査を行っている。ただし、転用面積が1000㎡を超える案件については複数の農業委員により現地及び書類審査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細を記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		30 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	提出し忘れによるもの。	
	対応方針	再度、訪問により督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 840 件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法： 農業委員会広報誌、及び市ホームページ
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 246 件 取りまとめ時期 平成28年11月 情報の提供方法： 関係者に対し個別配布
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,883 ha
		データ更新： 住民データとの突合、年2回実施した。 公表：農地情報公開システムにより公表
	是正措置	-

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:雲南市長 概要 雲南市農林振興施策の提案
----------------	--------------------------------

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--